

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	社会福祉法人利用者負担軽減事業		担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働	
予算科目コード	01-030105-01 補助	根拠法令・条例等	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成12年4月からの介護保険法施行に伴う、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施により開始した。国の実施要綱をもとに、守谷市社会福祉法人等の介護サービス利用者負担軽減制度に関する助成要綱により実施している。	介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者に対し、介護保険サービスに係る利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ※現在まで同事業の実績はない。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
低所得で生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減できるよう制度の維持を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
※現在、同事業の実績はない。	※現在、同事業の実績はない。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
補助した法人数（法人数）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市が補助した金額（円）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	利用者負担の軽減を行おうとする社会福祉法人等は、茨城県および保険者である市に対してその旨の申し出が必要となるが、現在は特別養護老人ホーム3箇所であり、今までに制度利用者もいない状況である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減できるよう制度の維持を図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	0	0	151	151
	国・県支出金	0	0	0	113	113
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	38	38
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	0	151	151

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	居宅サービス利用者負担軽減事業		担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成13年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別	法定+任意
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働	
予算科目コード	01-030105-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市介護サービス利用者負担助成要綱		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法施行時（平成12年）、低所得者は1割の自己負担による介護サービスの利用が困難である場合があることから、市独自の助成を開始した。	在宅介護サービス利用時の自己負担額（1割）の一部を助成する。（助成額）世帯非課税で、・老齢年金を受給している方が5割・所得金額と年金収入額の合計が80万円以下の方が3割（助成までの流れ）①制度該当者が介護サービス事業者へ通常の自己負担額（1割）を支払う。②約2箇月後に該当者へ支給申請書を送付する。③該当者が支給申請書を市へ提出する。④支給申請書が提出された翌月下旬に該当者の指定口座へ振り込む。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要件に該当する低所得の高齢者に対し自己負担の一部を助成し、経済的な負担を軽減することにより在宅生活の継続を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
制度の一部見直しを行い、住民票上の世帯は別でも同一住所・敷地内に課税者がいる場合は原則として生計同一とみなすこととした。それにより、制度の公平性が高まった。	介護保険料滞納者は対象外にするなど、さらなる制度の見直しを行い、制度の公平性を高めていく。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
助成金対象者に占める助成金申請率（％）	92.60	92.40	118.85	92.00	95.00
在宅介護サービス利用者に占める助成金申請率（％）	11.80	12.20	10.61	10.00	10.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	制度の一部見直しを行ったことで、住民票の世帯が別であっても課税者が同一住所・敷地内にいる者を対象外としたことにより、本来事業の対象者とすべき低所得者に向けての助成が成された。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	低所得者が必要な介護サービスを利用できず、在宅生活の継続が困難となってしまうことを防ぎ、さらには自立を促していく事業である。必要な介護サービスを利用し続けることで、要介護状態の悪化を防ぎ、介護給付費の増加を抑えていく。ただし、介護保険料をはじめとする市税等の滞納者を対象外にするなどの制度の見直しを行い、制度の公平性を高めていく必要はある。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	3,456	3,697	3,474	4,999	4,999
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	4,999	4,999
	一般財源	3,456	3,697	3,474	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	150.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	615	0	0
トータルコスト		3,456	3,697	4,089	4,999	4,999

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	介護保険料賦課徴収経費		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間 平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別 法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働
予算科目コード	04-010201-01 単独	根拠法令・条例等	介護保険法 第129条 守谷市介護保険条例 第4～14条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>介護保険法の施行（平成12年4月）により介護保険制度が開始した。市町村は介護保険事業に要する費用に充てるため、保険料を徴収しなければならないとされている。（法第129条第1項）</p>	<p>介護保険料の賦課（保険料額の決定）及び徴収を特別徴収と普通徴収により行う。・特別徴収は年金の年額が18万円以上の方で、年金の支払い月に年6回に分けて年金から徴収する。・普通徴収は年金の年額が18万円未満の方等で納付書で年6回に分けて徴収する。滞納者に対しては、督促状、催告書等の文書・電話・訪問による納付の催告を行う。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>対象は、第1号被保険者（守谷市外にある特別養護老人ホーム等の介護保険住所地特例施設に転出した方も含む）で、平成12年4月に施行された介護保険法により、市が行うことになった事務。介護保険料の適正な賦課、円滑な納付を促し、収納率を高め、適正な制度の運用を図る。それにより、介護が必要になった時にその能力に応じ自立して生活できるようにするための介護給付が行えるようになる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
収納率の維持を目指し、普通徴収分の収納率の向上を図った。	収納率維持を目指し、普通徴収分の収納率の向上を介護保険グループ全体で目指した。まず電話による催告を行い、長期にわたる滞納を未然に防ぐよう努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
徴収金額（現年度分）（千円）	676,575.00	747,495.00	797,989.00	815,804.00	1,018,746.00
収納率（%）	99.00	98.80	99.13	98.80	98.80
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	介護保険料は年金受給額が年間18万円以上の方は特別徴収となっている。現年度分の収納率は普通徴収と併せて例年98%を上回っており、これ以上の成果向上余地はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	介護保険料賦課徴収事務でありコスト削減にはなじまないが引き続き収納率の向上を図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	3,611	3,664	3,599	4,106	4,106
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,611	3,664	3,599	4,106	4,106
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,927.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	7,901	0	0
トータルコスト		3,611	3,664	11,500	4,106	4,106

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	趣旨普及費	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	任意的事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-010401-01 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法の施行（平成12年4月）に伴い、制度の市民理解を深めるために開始した。	介護保険制度や介護保険料についてのリーフレットを作成し、窓口での問い合わせ対応に利用したり、新たに介護認定を受けた方や65歳となり第1号被保険者となった方に対し送付することによって、介護保険制度の啓発を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
第1号被保険者（65歳以上で守谷市在住及び守谷市外にある特別養護老人ホーム等の介護保険住所地特例施設に転出した方）が介護保険について正しく理解し、適切なサービスを受けるため。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
介護保険制度の一部改正等が今後とも続くと思われるので、更なる普及啓発が必要である。	保険料改訂に伴う市独自の周知用リーフレットの作成及び配布 介護保険料改定を盛り込んだ独自のパンフレットを作成することにより、市民の理解促進を図った。 守谷市公式ホームページの内容拡充 介護保険制度及び介護保険料についてのページを拡充した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
保険料周知用リーフレット発行数（部）	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
被保険者用冊子発行数（部）	1,400.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	制度について必要な情報を周知しており、成果向上の余地は小さい。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	被保険者の理解及び協力を得ることで、介護保険制度の健全かつ円滑な運営が可能になるため、ひきつづき被保険者に対し、介護保険事業の趣旨の普及啓発を図ることは必要である。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	128	682	333	263	263
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	128	682	333	263	263
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	7.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	29	0	0
トータルコスト		128	682	362	263	263

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	介護給付等費用適正化事業		担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成16年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別	法定+任意
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働	
予算科目コード	04-030206-05 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第122条の2、第123条、第124条、第126条		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
不適切な給付により介護給付費を圧迫することを防ぐ。	<ul style="list-style-type: none"> ●ケアプラン点検 事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ●住宅改修・福祉用具購入時の点検 住宅改修申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 福祉用具購入申請時に、利用者の実態に適した福祉用具を選択しているか等の点検を行う。 ●医療情報との突合等 入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ●介護給付費通知 利用者本人（又は家族）に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。 ●第三者行為の適正な実施 交通事故等の第三者行為を積極的に把握し、求償する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減が図られることにより、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
住宅改修、福祉用具購入、特例給付等を行う際は、前もってその旨を市役所に申請し、ケアプランチェックのうえ、承諾を受ける必要がある。そのため、各事業所に申請及び事前相談を徹底するように継続して啓発を行っていくことで、より適切な介護給付に繋げる。	守谷市介護支援専門員協議会の会議で連絡事項の伝達を行った。また、国保連の帳票類を利用し、不適切と思われる給付について事業所へ説明を求める等の指導を行い、適切な給付に繋げた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
ケアプラン指導件数（件）	261.00	305.00	294.00	300.00	350.00
過誤申立件数に占める適正化による過誤申立の割合（%）	32.50	20.20	28.70	27.00	30.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	特例給付や住宅改修等の事前相談におけるケアプランチェックや、国保連の帳票類を活用した請求内容の確認を行い、事業所に対し指導をしている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	被保険者が増加することに伴い、保険請求件数も増加していくことが見込まれる。給付費の削減は国全体の課題とされており、その一端を担う適正化事業は保険者として推進していくべき事業のひとつである。人員増やシステム導入を踏まえて検討をしていく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	80	155	216	367	367
	国・県支出金	48	91	127	214	214
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16	30	42	71	71
	一般財源	16	34	47	82	82
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	57.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	234	0	0
トータルコスト		80	155	450	367	367

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	認知症サポーター等養成事業		担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成19年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別	任意的事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働	
予算科目コード	04-030206-07 補助	根拠法令・条例等			

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年から改正介護保険法が施行され、改正法に基づき事業を開始した。	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の実施 対象者：地域住民、団体・企業等の従事者、小中学校 講師：キャラバン・メイト（キャラバン・メイト養成研修を受講した包括支援センター職員、在宅介護支援センター職員、社会福祉協議会職員） 講座修了者にはオレンジリングの配布をしている
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民が、認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」を受講してもらい、認知症の方が安心して生活できる地域を目指します。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
個人受講できる認知症サポーター講座を定期開催できるようにする。 認知症サポーターフォローアップ研修を実施し、サポーターの質を高める。	・4か所の在宅介護支援センターで、2回ずつ個人受講の講座を実施した。 ・認知症サポーターフォローアップ研修を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
認知症サポーター等養成講座の開催回数	25.00	26.00	29.00	30.00	30.00
認知症サポーター等養成講座の受講者数	717.00	604.00	681.00	690.00	690.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	集団の講座と個人受講の講座を行うことで、認知症サポーター等養成講座の回数・受講者共に増加しているため、成果は向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	認知症サポーター養成講座の修了者が活躍できる場所がないため、オレンジカフェや地域の見守り活動などで活躍の場づくりをする。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	0	377	464	464
	国・県支出金	0	0	221	271	271
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	73	90	90
	一般財源	0	0	83	103	103
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	377	464	464

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成28年度～
	施策	社会保障の健全運営		種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営		市民協働	
予算科目コード	04-030207-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険制度		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成27年4月の介護保険制度改正に伴い、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的として開始した。（法第115条の45第2項第4号）在宅医療と介護の連携推進は、取手市医師会が平成25年度から実施している地域医療再生基金を活用した茨城県在宅医療・介護連携拠点事業に継続して参加しているが、制度改正に伴い実施主体は市町村となった。	地域の医療・介護関係者による事業を実施し、連携の土台作り、顔のわかる関係作りとして、会議の開催、ホームページ管理、在宅医療・介護関係者の研修等を行う。取手市、守谷市、利根町が取手市医師会に委託して実施する。 1 地域の医療・介護の資源の把握し、情報を提供 2 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策検討のための協議会開催 3 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進のための会議開催 4 医療・介護関係者を対象とした地域リーダー研修・フォローアップ研修、多職種連携フォーラム開催 5 市民公開フォーラム、シンポジウム開催による地域住民への普及啓発 6 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者に対する在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制を構築し、地域で支えることで、自宅等の住み慣れた環境で安心して自分らしい生活を人生の最期まで続けることができる。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
	地域の医療・介護関係者が関わるような会議や研修会を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
多職種向けの研修会や会議の開催回数（回）	0.00	0.00	4.00	4.00	5.00
市民向けの講演会やシンポジウムの開催回数（回）	0.00	0.00	3.00	3.00	4.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	多職種の研修や会議の開催などで、顔の見える関係性が構築している。今後も住民に在宅医療・介護連携の情報を発信していくことで、年をとっても安心して生活できる地域となることで、成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	住民向けの研修会や在宅医療・介護連携のホームページなどで、情報を発信するだけでなく、広く知ってもらうための啓発普及をしていく必要がある。 多職種の研修や会議は、引き続き実施し、連携の土台作りの強化をする。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	0	1,576	1,566	1,566
	国・県支出金	0	0	922	916	916
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	307	305	305
	一般財源	0	0	347	345	345
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	1,576	1,566	1,566

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域ケア会議推進事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-030208-01	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の48	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
センターの包括的・継続的支援業務の一部として平成27年度から追加され、市町村が地域ケア会議を行うよう努めなければならない旨が規定された。	独居の認知症高齢者や高齢者世帯、同居家族がいても援助困難な事例など、介護サービス事業所や医療機関の多職種や、民生委員や自治会、NPO、ボランティアなどの地域の関係者が連携しながら支援することが必要になっており、地域（日常生活圏域等）でのケア会議の開催が課題解決には有効である。個人情報の扱いに配慮しつつ、情報共有と役割分担、ケアプランの内容を検討する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制を整えるため、フォーマル・インフォーマルサービスの多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
介護支援専門員等から相談を受けた困難事例に対し、個別で対応し助言指導を行ったが、独居や高齢者世帯の場合、ゴミ出しや外出、見守りなど、介護サービスだけでは解決できない課題が残った。	個別課題の検討について、介護保険のサービス担当者以外に地域の関係者とも連携し、解決に向けて支援していく。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
困難事例検討件数	41.00	52.00	29.00	0.00	0.00
解決率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	殆どの事例で問題が解決されたり危機的状況は回避されたが、一部解決困難な支援継続の事例がある。今後増え続ける独居高齢者や高齢者世帯の生活支援や外出援助（通院介助を含む）について、介護保険サービスだけでは対応できなくなっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進し、地域づくり・資源開発、政策形成に繋げる。			

コストの推移					
項目	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	0	0	90
	国・県支出金	0	0	0	53
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	18
	一般財源	0	0	0	19
正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費	0	0	0	0	0
トータルコスト	0	0	0	90	90